

今回のテーマ

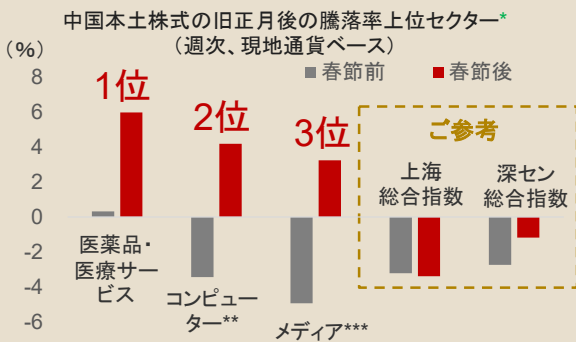
# 新型コロナウイルスの感染拡大で加速する中国ビジネス

ポイント

- ✓ 新型コロナウイルスの感染拡大への対応が中国における新たな成長機会に
- ✓ 感染拡大は、市場が動揺する要因ながら、そこには隠れたビジネスチャンスも

前回に続き、新型コロナウイルスについて取り上げたい。新型コロナウイルスの感染拡大のスピードは速く、その影響はSARS（重症急性呼吸器症候群）に比較して遥かに大きなものとなっている。中国国内では、感染拡大による足元でのマクロ経済への影響に加え、もう少し長い目で見た形での個別分野への影響に注目が集まっている。

マクロの分析は押しなべて悲観的だ。2002年～2003年に流行したSARSに比べて新型コロナウイルスの感染抑制が困難なこともさることながら、当時に比べて、国内の交通網が発達し感染拡大スピードが速いこと、中国経済自体が減速ステージにあること、中国経済がより消費に依存した構造であること、等が不利に働く。更に、感染抑制のためのかづくの封じ込めの影響も未知数だ。武漢の封鎖のみならず、湖北省以外の大都市でも春節（旧正月）以降の休業延長や在宅勤務が奨励され、学校は休校、大型イベントは軒並み中止、さらには公共の建物の入場制限まで導入されるところも出てきた。少なくとも2月中旬まで、中国経済は非常事態継続だ。目先の経済活動を犠牲にして感染を抑え込む対応であり、その短期的な影響は過去の類似ケースを上回るものとなるだろう。



\* 中国の大手証券会社の申銀宏源証券が発表する申万指数を構成するセクター指数に基づく

春節前: 2020年1月17日～23日      \*\* ハードウェア、ソフトウェア  
春節後: 2020年1月23日～2月7日      \*\*\* 映画、ゲーム、オンラインメディアなど

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

## ピンチをチャンスに！ 感染拡大への対応が、新たな成長機会に

一方、個別分野の分析では、今回の新型コロナウイルスの感染拡大への対応が将来的な成長の機会となる可能性を指摘する声もある。キーワードはテクノロジーだ。今回のケースでは、感染症治療そのものは勿論、予防措置が「仕事」「家」「学校」と、生活のあらゆる場面で人々の行動を著しく制約する。中国におけるテクノロジーの進化は、これを補う上で大きな役割を果たしている。

まず「感染対策」に関して、スマートフォンの位置特定機能等が人の移動のデータを提供している。春節を前に約500万人が武漢から離れたと言われるが、

これは「バイドゥ」や「チャイナテレコム」といった企業の有するビッグデータを使ったもので、うち何割が湖北省内に留まり、何割が中国のどの地域にいるかまでわかる。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが中国の経済や市況などについてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

医療当局は、感染者当人はもちろんのこと、その感染者が誰と密接に接触し、その接触者が今どこにいるかまで把握している。政府関係者は、たとえ当事者が知らなくてもこっちは知っていると言語する。現在も累計約30万人以上の接触者に対して1日約2万人の規模で確認が進められているが、テクノロジーの支援なくしては不可能な対応だろう。一般向け感染情報では、今でも地域毎の感染者数は日々更新されているが、これがいずれどの町のどのビルで感染者が出たというところまで地図上で絞り込めるものになりそうだ。またこの未知の病気に関して日々医療情報を更新し、デマの修正まで行なう医療アプリは、今回の新型コロナウイルスの感染拡大で一気に名を挙げた。

## 「仕事」「家」「学校」、 現場でみられるビジネスの拡がり

感染予防のための外出規制で注目されるのは、まずは「仕事」に関する対応だ。中国は国土が広く移動が大変なため、ビデオ会議の需要は従来からあったが、働き方改革とは無縁であり、在宅勤務はまだマイナーな存在に過ぎない。ところが新型コロナウイルスの流行により、一気にこのニーズが高まったため、新型コロナウイルス流行期間中限定として、「アリババ」は在宅勤務パッケージを無料で開放し、「テンセント」は300人が参加できるビデオ会議サービスの提供を開始した。「テンセント」は、この需要に対応するため、サーバー能力を約10万台分拡充すると伝えられる。短期的には国が主導する疾病対策に企業が手弁当で応えるもので、収益面での貢献は限定的だ。しかしこれを機に両社以外のクラウドサービス企業にも急速に注目が高まっており、将来的なビジネスの拡がりを感じさせる。

「家」については、外出せずに楽しめる消費活動としてモバイルゲームが伸びた。同じく「テンセント」の看板ゲーム「オナー・オブ・キングス（王者栄耀）」は、春節の初日（1月24日）だけで前年比約50%増の約21億元の売上を記録したと報じられている。「ティックトック」や「快手\*」といったライブコマースアプリがダウンロードランキング上位に並んだのも、家ででの消費の伸びを示すものだろう。

\*中国版インスタグラムとも言われる、動画投稿SNSアプリ

「学校」については、オンライン教育が改めて注目されている。全国の学校は既に2月半ばまでの休校を決定しているが、地域別には更に延長する動きもある。これに対応するため、教育当局主導で全国の小中高校向けのオンライン学習講座が無料開放された。これも、実施する企業の収入に直ちには繋がらないが、全国の学生が自宅待機するタイミングは絶好の宣伝機会とも言える。各社は有名講師による特別講義やVR（バーチャルリアリティ：仮想現実）機能を活用した授業を並べて需要の掘り起こしを図る。

新型コロナウイルスの感染拡大が終息すれば、医療器材の特需は終わるだろうし、モバイルゲームの売上拡大も元に戻るかもしれない。しかし、「仕事」「家」「学校」といったそれぞれの場面で新たに生じた需要は、感染終息後も伸びていくだろう。昨年より始まった中国の5G（次世代移動通信システム）の商用化はそれを後押しするはずだ。市場は先を見越して動く。新型コロナウイルスの感染拡大は市場に動揺をもたらすが、そこに隠れたチャンスにも注目したい。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

PDFファイルおよびバックナンバーは、日興アセットマネジメントのホームページでご覧いただけます。また、facebookやツイッターで発行をお知らせいたします。

[www.nikkoam.com/products/column/china-insight](http://www.nikkoam.com/products/column/china-insight)

facebook <https://www.facebook.com/nikkoam> Twitter [https://twitter.com/NikkoAM\\_official](https://twitter.com/NikkoAM_official)

■当資料は、日興アセットマネジメントが中国の経済や市況などについてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。